

○地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）（抜粋）

第3章 地方創生2.0の起動

6. 政策パッケージ

（1）安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

①若者や女性にも選ばれる地方となるための社会変革・意識変革

i. 地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革

若者や女性の転出行動に影響を与えている職場の重要性を踏まえ、地域の働き方・職場改革を起点として、地域社会の変革に取り組んでいく。

公募した取組意欲ある68の地方公共団体（24県、44市町村。以下「取組参加自治体」という。）と各府省庁横断のサポートメンバーで「地域働き方・職場改革ネットワーク」を形成し、「若者や女性にも選ばれる地方」に向けた地域働き方・職場改革の取組を始動する。今後3～5年程度、これら取組参加自治体相互の経験・知見を共有し連携しながら、成果・成功体験の蓄積を進め、全国的な波及を目指していく。

地域の働き方・職場改革においては、「働きがい」のある職場（＝将来ある若者や女性が、自分たちの能力がいかされ、成長でき、希望するキャリアを実現できると感じられる職場）、また、「働きやすさ」のある職場（＝将来において結婚・出産等のライフイベントがあった際にも、「共働き・共育て」の時代にふさわしく、男女共に柔軟な働き方ができる職場）を目指し、アンコンシャス・バイアスやそこから派生するものを含めた「働き方の課題」等への対応を進める。

その際、都道府県労働局において、取組参加自治体に対して、参加企業等の掘り起こしやイベントの共催等を通じた支援を行う。また、働き方改革推進支援センターにおいて、改革を進めようとする個々の職場に対して、労務管理の専門家による無料コンサルティングの提供等により課題解決を支援する。

【当面の目標：68地方公共団体で先行実施】

○女性活躍・男女共同参画の重点方針2025（女性版骨太の方針）（令和7年6月10日すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部決定）（抜粋）

I 女性に選ばれ、女性が活躍できる地域づくり

（2）地域における魅力的な職場、学びの場づくり

①地域働き方・職場改革等の推進

「若者や女性にも選ばれる地方」を実現するため、若者や女性の「働きがい」と「働きやすさ」の両面を向上させていく「地域働き方・職場改革」を起点とした地域社会の変革に取り組む。今後、3～5年程度における先行的な地方公共団体の成果等の蓄積を通じ、全国的な波及を目指していく。

地域働き方・職場改革等の取組状況について①：全体像

- 「若者や女性にも選ばれる地方」に向け、自治体が地元企業等に呼びかけて、地域社会のアンコンシャス・バイアスや「働き方の課題」を解決していく取組を推進。
- 68自治体（24県・44市町村）が参加し、自治体を「面」としてつなぐ「地域働き方・職場改革ネットワーク」を形成し、先行自治体の成否両方の経験や有識者の知見の共有等により取組を加速。

第一段階 （春頃～）

～本取組の必要性、先行自治体の取組例など、全体的な理解を深める～

- ・ 第1回地域働き方・職場改革等推進会議や地域ブロック会議の開催
- ・ 自治体勉強会の開催（有識者による講演、先行自治体による取組の紹介）
- ・ 自治体向けガイドブックの策定や情報発信（ウェブサイトの整備、総理の対談動画の公開）等

各自治体における取組の実施/継続 →事例の蓄積、実施上の課題の顕在化

第二段階 （9月～）

～個別具体的な事例や課題を共有し、より良い方策を探る～

- ・ 自治体勉強会・各論編の開催
 - ✓ 翌年度の取組も見据え、取組サイクルのステージごとに、具体的な手法や課題等を共有。（地域課題の可視化の具体的方策、地域の関係者・企業を巻き込む工夫 等）
 - ✓ 自治体間の意見交換による「面」としてのネットワークづくりの促進。
- ・ 自治体の取組状況の継続的なフォロー
 - ✓ 自治体向けのフォローアップ調査や個別ヒアリングを通じて、継続的にフォロー。
 - ✓ 得られた情報は、自治体勉強会等を通じ、68自治体にフィードバック。

さらに取組を拡げていく（好事例の発信、取組参加自治体の追加募集 等）

○第1回地域働き方・職場改革等推進会議の開催（4月25日）

- ・地域働き方・職場改革等の推進の在り方等について議論。取組参加自治体に対するサポートの方向性を確認。

○地域ブロック会議の開催（6月17日～19日）

- ・各ブロック（※1）の取組参加自治体、幹事会の担当サポートメンバー及び有識者が参加し、ブロック内の取組事例の紹介（※2）、取組の方向性等に関する悩みの共有・議論、有識者による助言等を実施。

※1 ①北海道・東北・関東・甲信越ブロック、②東海・北陸・近畿ブロック、③中国・四国・九州ブロック

※2 ①秋田県、桐生市、②奈良県、門真市、③岡山県、宮崎市

○自治体向け勉強会の開催（5月～9月）

- ・取組参加自治体向け勉強会を開催。有識者及び先行自治体による講演、自治体間の意見交換等を実施。

第1回（5月14日）：山本蓮氏講演「地方から流出する若者や女性の視点」

第2回（5月28日）：小安美和氏講演「取組効果を高めるための企画立案や企業を巻き込んでいくための留意点等」

第3回（5月29日）：古屋星斗氏講演「若年者の就業行動と地域企業が取りうる今後の人材戦略」

第4回（6月6日）：豊岡市（先行自治体）講演「地域におけるジェンダーギャップの解消～兵庫県豊岡市の取組～」

第5回（6月10日）：気仙沼市（先行自治体）講演「気仙沼市の取組について」

南砺市（先行自治体）講演「南砺市のジェンダーギャップ解消の取り組み」

第6回（9月11日）：「課題分析・体制構築について」

（関係省庁からの情報提供、小安美和氏講演「地域の変革に必要な5つのステップ」、自治体間の意見交換）

地域働き方・職場改革等の取組状況について③：具体的な取組

○自治体向けガイドブックの策定（5月28日）

- ・先行自治体の経験や有識者の知見を踏まえた標準的な手順例及びツール集を策定、公表。

○取組参加自治体へのアンケート調査（5月28日～6月4日）

- ・取組参加自治体における取組状況や課題を把握するため、アンケート調査を実施。
- ・調査結果について、参考となり得る工夫例と併せて地域ブロック会議において共有。

○都道府県労働局長への協力依頼（6月4日）

- ・地域における経済団体・企業とのつながりや労働行政に知見を持つ都道府県労働局による支援を目的として、厚生労働省から都道府県労働局長宛てに、協力が考えられる事項を例示した上で、取組参加自治体への協力依頼に関する通知を発出。
- ・都道府県労働局が全取組参加自治体（68自治体）を個別訪問（9月26日時点）

○石破総理と小安美和氏の対談動画の公開（6月13日）

- ・「若者や女性にも選ばれる地方」をテーマに、石破総理と小安美和氏の対談企画を実施。
- ・地方から都市部への若者や女性の流出の現状、その背景にある若い世代の意識の変化、働き方・職場改革により若者や女性が集まり生き生きと働くようになった企業事例、「意識のアップデート」の重要性等について意見交換。



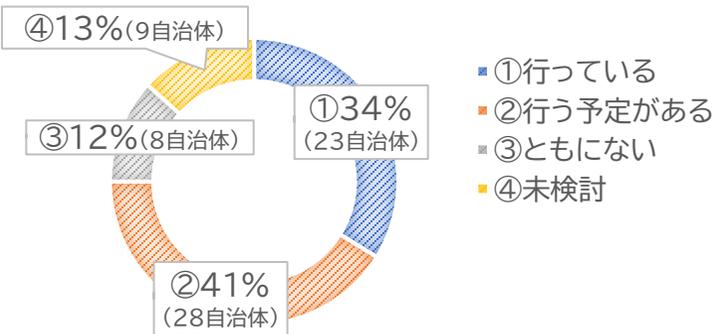
○取組参加自治体からの個別ヒアリング（7月～）

○希望自治体への有識者の紹介

取組参加自治体へのアンケート調査について（令和7年6月）

- 68の取組参加自治体を対象に、取組状況等に関するアンケートを実施し、6月の地域ブロック会議で共有・報告。
- 75%の自治体（51自治体）が、職場の現状や職場改革の方向性について若者や女性からの意見聴取を「行っている」又は「行う予定がある」と回答。
- 令和7年度に行う「働き方の課題」に関する取組としては、「セミナー等の開催による企業等の気づき・行動変容」が最も多く、「調査・アンケート等を通じた実態・課題の可視化」が続く。また、実施上の課題として、「地域企業などの関心・賛同が不十分」、「最適な情報発信の方策がわからない」等と回答した自治体が多い。

(1) 職場の現状や職場改革の方向性について若者や女性から意見を聴くこととしている自治体(%)



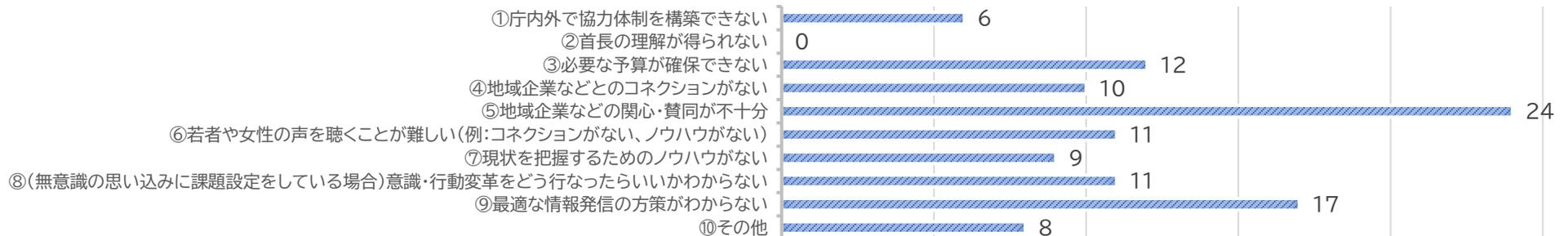
(2) 令和7年度に実施する「働き方の課題」に関する取組の内容（複数回答可、自治体数）(注1)



(注1) アンケートでは、性別役割分担に関するアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)に関する取組の内容についても調査(参考資料5)。

(注2) 上記で「⑦ 予定していない」と回答した2自治体は、アンコンシャス・バイアスに関する取組を実施。

(3) 「働き方の課題」に関する取組を実施するに当たっての課題(複数回答可、自治体数)(注3)



(注3) アンケートでは、性別役割分担に関するアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)に関する取組の実施に当たっての課題についても調査(参考資料5)。

①庁内の実施体制

- (工夫)
- ・知事が本部長を務める「こども・子育て推進本部」のもとに「ジェンダー平等推進プロジェクトチーム」を設置。
 - ・男女共同参画に関する業務を地方創生担当部署である企画課に移管し、庁内協力体制を構築。
 - ・人口減少等の幅広いテーマを切り口として、部局横断的なチームを構成し、施策推進の担当とする。
- (課題)
- ・取組について反対はされないが、その必要性について十分に認識されていない。
 - ・取組実施に必要な予算や人員が十分に確保できない。

②課題の可視化や当事者の意見を聴く機会の設定

- (工夫)
- ・他自治体の取組を参考に、若者回復率(※)等のデータを算出したところ、課題が可視化され課題意識の共有に寄与。
 - ・転出入に関する手続の機会を活用し、転出入者に対するアンケート調査を実施。
 - ・「女性活躍応援塾」において、働きやすい職場について女性に複数回意見交換をしてもらい、商工会議所等への提言書を取りまとめ予定。
 - ・20～30代の女性従業員を対象にアンコンシャス・バイアス等をテーマとしたグループディスカッションを行った後、その上司を対象に同様のテーマで議論し、現状やジェンダーギャップに係る気づきを得てもらう。
- (課題)
- ・子育て世代を対象としたアンコンシャス・バイアスに関するアンケートで、回答者の9割が女性であるなど、男性側の関心が低い。
 - ・男性についてのバイアスも含め、若者全般の問題として考えていく必要がある。

取組参加自治体における工夫と課題の例②

※取組参加自治体アンケート及び個別ヒアリングに基づく情報。

③企業へのアプローチ

- (工夫)
- ・「オール●●市」で取組を進めたいと地域の経済団体に相談し、参加企業を推薦してもらった。
 - ・企業や業種によって温度差があるため、意欲的な企業をモデルとして取組を波及させていく予定。
 - ・先進的な地元企業、県内の市に加え、地域の状況をよく理解している地元の金融機関に取組に参加してもらい、ワークショップ等を通じて課題の共有や取組テーマの提案を行う。
- (課題)
- ・中小企業の特に中高年齢層経営者において、アンコンシャス・バイアス等に起因して生じている働き方の課題が認知されておらず、結果として取組の必要性が理解されない。
 - ・賛同は得られても、商工会議所や企業のマンパワーが不足しており、新しい課題に取り組む余裕がない。

④その他の関係者との連携

- (工夫)
- ・県・市町村・企業等から成る官民連携会議を設置。
 - ・えるぼし、くるみん等の認定取得支援、企業向けセミナーの開催等において、都道府県労働局と連携。
- (課題)
- ・周辺自治体への通勤も多く、近隣自治体との連携が必要と感じている。
 - ・他の自治体の取組（特に、人口規模や産業構造が近い自治体）を知りたい。

⑤情報発信

- (工夫)
- ・取組参加企業の属性をペルソナ化（類型化）し、近い企業をターゲットとして情報発信。
 - ・高校・大学生が、ジェンダー平等や多様性社会について、こどもたちへ分かりやすく伝える動画を制作、発信。
- (課題)
- ・共感を得ながら「自分ごと」として捉えてもらう伝え方や、心理的安全性を確保する方策など、効果的な情報発信に関する知見が不足している。

【ガイドブックの位置付け】

地方から都市部への若年層の人口流出、また、転出行動に影響を与えている地方の「職場」に問題意識を持ち、若者や女性にとっての「職場」の魅力を高め、「若者や女性にも選ばれる地方」づくりを進めようとする地方公共団体の担当の皆さんに向けて、現時点の先行自治体の経験や有識者の知見を踏まえた**取組の手順の参考例**としてお示しするもの

「働きやすさ」のある職場

目指す職場像 = 将来において結婚・出産等のライフイベントがあった際にも、「共働き・共育て」の時代に相応しく、男女ともに柔軟な働き方ができる職場

「働きがい」のある職場

× 将来ある若者や女性が、自分たちの能力が活かされ、成長していくことができ、希望するキャリアを実現できると感じられる職場

構成

1. 自治体内における体制・予算の確保等

- 中心となる担当部署(担当者)の決定
- 庁内・外の協力体制の構築
- 都道府県/市町村が主体となる場合の留意点
- 過去の類似取組の振り返り
- 予算確保等に向けた今回の取組の粗いプロセス整理例
- 必要な予算等の確保

2-1. 取組の参加者の募集など地域の体制づくり

- 参加企業・団体等の呼びかけ
- 当事者(若者や女性)の視点・意見の取り入れ
- 行政内外の人材育成

2-2. 現状の実態把握

- 自治体内の実態把握

3. アクションプラン(取組計画)の策定

- 地域の目指すべき姿に係る議論
- アクションプラン(取組計画)の作成

4. 具体の取組の実施

- (1) 目指す「職場像」に向けた取組の大まかな全体像
- (2) 若者や女性に「閉塞感」をもたらすアンコンシャス・バイアスに対する気づきの促進と意識・行動の変革
- (3) 具体的な「働き方の課題」の解決(職場改革)
- (4) 採用市場における自企業・団体の「見え方」の客観視・情報発信の強化
- (5) 各テーマ毎のワークショップ等の実施
 - ワークショップを実施する際の留意点
- (6) 地域社会への波及
- (7) 「魅力ある職場」の創出に向けた産業政策との連携
- (8) 地域共同での若者育成

5. 定期的な効果検証・成果の情報発信

- 定期的な効果検証
- 成果の情報発信

巻末: 参考資料・ツールの紹介